



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	19,519	△2.6	32	△66.4	△39	—	△42	—
2018年9月期	20,055	△15.8	95	△76.2	16	△95.1	9	△96.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△32.11	—	—	—	0.1
2018年9月期	7.44	—	3.3	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 4百万円 2018年9月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	9,684	237	2.4	179.07
2018年9月期	11,742	288	2.4	217.70

(参考) 自己資本 2019年9月期 237百万円 2018年9月期 288百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	636	7	△980	2,846
2018年9月期	1,439	△7	△424	3,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,260	△1.3	76	137.5	19	—	9	—	7.18

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2[1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況]をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|-----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 無 | |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	1,328,219株	2018年9月期	1,328,219株
② 期末自己株式数	2019年9月期	753株	2018年9月期	753株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	1,327,466株	2018年9月期	1,327,501株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当事業年度の業績全般の分析

当事業年度における我が国の経済は、世界的な政治・経済での不透明感が漂っている中、内需は緩やかな高まりを見せていたものの、猛暑・台風・豪雨など自然災害が生活を脅かし、経済活動に影響をもたらす懸念を抱えながら、当事業年度末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、海外からの仕入価格が上昇を続け、販売単価に転嫁できず、利益率を改善できませんでした。鶏肉も前期末頃からの相場の上昇があったものの、夏場以降、期末に向け相場が弱含みに転じ、売上高・利益率ともに減少となりました。加工食品につきましても、輸入価格の割高感から取扱数量・売上高とも減少しました。豚肉につきましては、スペイン産豚肉の輸入に加え、新たにオーストリア産・アイルランド産・イタリア産・デンマーク産豚肉の輸入取引も順調に進んだことから取扱数量・売上高とも大幅な増加となりました。

食肉関係以外では、中国向け車輛部品・エンジンは、販売終了に伴い取扱数量・売上高とも減少となりました。農産品につきましては、緑豆の品質が昨年に比べて低下したため販売が伸びず、中国産大豆も品質には問題ないものの、中国産離れの影響もあり取扱数量・売上高とも伸び悩みました。化学品につきましては、韓国向け出荷が落ち込んだこと、当社が取り扱っている日本製の化学品原料の提示価格が、海外勢からの価格に対して競争力を失い、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度における売上高は195億19百万円(前事業年度比2.6%減)、営業利益32百万円(前事業年度比66.4%減)、経常損失39百万円(前事業年度は、経常利益16百万円)、当期純損失42百万円(前事業年度は、当期純利益9百万円)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の減少に伴い前事業年度に比して4億23百万円減少し、189億32百万円(前事業年度比2.1%減)となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して1億12百万円減少し、5億86百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して49百万円減少し、5億54百万円(前事業年度比8.1%減)となりました。主な要因は、給与手当14百万円、役員報酬9百万円及び賞与手当10百万円等の減少によります。これらにより営業利益は、前事業年度に比して63百万円減少し、32百万円となりました。

営業外収益は、保険解約返戻金6百万円計上等により前事業年度に比し5百万円の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少4百万円等により前事業年度に比して2百万円の減少となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して55百万円減少し、39百万円の経常損失となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して55百万円減少し、39百万円の税引前当期純損失となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料部)

牛肉につきましては、外食産業向けに取扱数量・売上高とも順調に推移しましたが、海外からの仕入価格が上昇を続け、販売単価に転嫁できず、利益率を改善できませんでした。鶏肉につきましては、前期末頃からの相場の上昇で、利益を順調に積み上げることができましたが、夏場以降、期末に向け相場が弱含みに転じ、売上高・利益率ともに減少しました。加工食品では、タイ国内の原料価格の高騰で、輸入商品価格の割高感から販売が伸びず、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度での売上高は、117億28百万円(前事業年度比9.2%減)となりました。

(営業開拓部)

農産品につきましては、緑豆の品質が昨年に比べて低下し、販売が伸びず、中国産大豆は品質には問題ないものの中国産離れの影響もあり、取扱数量・売上高とも伸び悩みました。化学品につきましては、韓国向け出荷が落ち込んだこと、当社が取り扱っている日本製の化学品の提示価格が、海外勢からの価格に対して競争力を失い、取扱数量・売上高とも減少しました。中国向け車輛部品・エンジンでは、エンジンの販売終了に伴い取扱数量・売上高とも減少しましたが、ベラルーシ産の鶏肉、マレーシア産の高級果物など新たな取引を開始しました。

この結果、当事業年度での売上高は、26億56百万円(前事業年度比31.1%減)となりました。

(生活産業部)

豚肉につきましては、スペイン産豚肉の輸入は順調に推移し、加えて新規シッパーから新たにオーストリア・アイルランド・イタリア・デンマークなどからの輸入取引も順調に進んだことから取扱数量・売上高とも大幅に増加させることができました。中国からの加工食品は風評等の影響もあり、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度での売上高は、51億33百万円(前事業年度比56.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産は、主に現金及び預金3億37百万円、売掛金13億8百万円及び商品2億5百万円の減少等により、前事業年度に比して20億57百万円減少し、96億84百万円（前事業年度比17.5%減）となりました。

②負債

負債は、主に仕入債務11億4百万円減少、借入金の返済9億8百万円等により、前事業年度に比して20億6百万円減少し、94億46百万円（前事業年度比17.5%減）となりました。

③純資産

純資産は、繰延ヘッジ利益8百万円減少、当期純損失42百万円の計上により、前事業年度に比して51百万円の減少となり、2億37百万円となりました。

	第78期 2018年9月30日現在	第79期 2019年9月30日現在	比較増減
総資産	11,742百万円	9,684百万円	△2,057百万円
純資産	288百万円	237百万円	△51百万円
自己資本比率	2.4%	2.4%	0.0%
1株当たり純資産	217.70円	179.07円	△38.63円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億37百万円減少し、28億46百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億36百万円（前年同期は得られた資金14億39百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少14億6百万円、たな卸資産の減少2億5百万円、仕入債務の減少11億4百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7百万円（前年同期は使用した資金7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14百万円、保険積立金の解約による収入15百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億80百万円（前年同期は使用した資金4億24百万円）となりました。これは主に、借入金の純減9億53百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率（%）	△0.3	2.4	2.4	2.4
時価ベースの自己資本比率（%）	10.6	10.5	7.7	7.7
債務償還年数（年）	54	—	5	11
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.7	—	17.3	8.1

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）2017年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

第80期事業年度では、牛肉をはじめとする畜肉類、タイを主産地とした加工食品は、海外相場の影響をより受けやすい状況にあるため、既存顧客等とタイアップし、積極的に新規販路の拡大、商品構成力を高め収益力を高めてまいります。また、相場変動が激しい鶏肉では、相場リスクの低減が必須と認識しており、需給を見定めた仕入数量のコントロールや、販売先への相場の影響を受けにくい販売に重点を置いて、安定的な利益の確保を目指してまいります。

食肉関連以外の農産品・化学品・中国向け取引においては、積極的に魅力ある商品や企画の提案を通じて展開してまいります。特に中国向け取引は日本からの輸出のみならず、三国間取引も含めて、未だ旺盛な中国の消費に対応してまいります。

以上のような戦略の下、着実な利益を積み上げて行く施策を立てておりますが、当社を取り巻く事業環境は決して良好とは言えず、消費税増税後の国内景気に不透明感もあることから、更なる資金効率と利益率の改善により、第80期事業年度（2020年9月期）の業績につきましては、売上高192億60百万円、営業利益76百万円、経常利益19百万円、当期純利益9百万円を予想し、期末配当金につきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,573	2,846,384
受取手形	53,173	30,599
売掛金	※1 3,984,150	※1 2,600,354
商品及び製品	3,708,295	3,502,573
前渡金	18,411	15,855
前払費用	16,237	29,997
未収入金	87,563	4,300
デリバティブ債権	17,086	4,611
その他	14,205	12,545
貸倒引当金	△2,843	△1,858
流動資産合計	11,079,852	9,045,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 277,880	※1 232,033
減価償却累計額	△168,585	△141,812
建物(純額)	109,295	90,221
構築物	1,344	—
減価償却累計額	△1,132	—
構築物(純額)	212	—
車両運搬具	12,228	—
減価償却累計額	△9,717	—
車両運搬具(純額)	2,511	—
工具、器具及び備品	95,984	83,544
減価償却累計額	△88,601	△73,224
工具、器具及び備品(純額)	7,383	10,319
土地	※1 165,123	※1 165,123
有形固定資産合計	284,525	265,664
無形固定資産		
ソフトウェア	20,502	16,332
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	23,361	19,191
投資その他の資産		
投資有価証券	5,128	—
出資金	160	160
関係会社出資金	135,592	135,592
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	9,500
前払年金費用	100,604	100,920
その他	112,793	107,817
投資その他の資産合計	354,278	353,989
固定資産合計	662,166	638,846
資産合計	11,742,019	9,684,211

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	861,395	397,385
買掛金	1,595,800	955,638
短期借入金	※1 8,241,542	※1 7,287,978
1年内返済予定の長期借入金	83,868	56,628
未払金	383	—
未払費用	432,116	381,738
未払法人税等	14,473	11,143
未払消費税等	—	36,362
繰延税金負債	5,231	—
前受金	5,019	22,726
預り金	8,314	12,566
流動負債合計	11,248,145	9,162,169
固定負債		
繰延税金負債	39,766	41,274
退職給付引当金	154,642	132,539
その他	10,467	110,512
固定負債合計	204,876	284,326
負債合計	11,453,022	9,446,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金		
資本準備金	1,306,916	1,306,916
資本剰余金合計	1,306,916	1,306,916
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000
繰越利益剰余金	△5,564,337	△5,606,963
利益剰余金合計	△2,373,780	△2,416,406
自己株式	△969	△969
株主資本合計	277,142	234,515
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	11,854	3,199
評価・換算差額等合計	11,854	3,199
純資産合計	288,996	237,715
負債純資産合計	11,742,019	9,684,211

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
売上高	20,055,757	19,519,307
売上原価		
商品期首たな卸高	4,195,873	3,708,295
当期商品仕入高	18,868,689	18,726,903
合計	23,064,563	22,435,199
商品期末たな卸高	※ 3,708,295	※ 3,502,573
商品売上原価	19,356,267	18,932,625
売上総利益	699,489	586,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,135	47,108
従業員給料及び手当	216,670	191,687
退職給付費用	15,490	10,535
福利厚生費	42,752	38,830
賃借料	50,361	52,116
旅費及び交通費	49,607	40,267
租税公課	18,963	18,967
広告宣伝費	1,151	2,037
減価償却費	12,020	13,538
支払報酬	39,826	43,759
貸倒引当金繰入額	△533	△985
その他	101,581	96,783
販売費及び一般管理費合計	604,026	554,646
営業利益	95,463	32,035
営業外収益		
受取利息	296	125
受取配当金	69	—
受取賃貸料	11,956	11,682
還付消費税等	62	91
為替差益	443	—
投資事業組合運用益	872	—
保険解約返戻金	594	6,642
その他	1,472	3,073
営業外収益合計	15,767	21,615
営業外費用		
支払利息	81,734	77,249
支払保証料	9,075	9,187
為替差損	—	1,431
その他	4,035	4,845
営業外費用合計	94,845	92,713
経常利益又は経常損失（△）	16,386	△39,062
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	16,386	△39,062
法人税、住民税及び事業税	2,524	3,467
過年度法人税等	5,282	—
法人税等調整額	△1,297	96
法人税等合計	6,509	3,564
当期純利益又は当期純損失（△）	9,876	△42,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,574,214	△2,383,657
当期変動額								
当期純利益							9,876	9,876
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							9,876	9,876
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,564,337	△2,373,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△852	267,382	135	31,238	31,374	298,756
当期変動額						
当期純利益		9,876				9,876
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△135	△19,384	△19,519	△19,519
当期変動額合計	△116	9,760	△135	△19,384	△19,519	△9,759
当期末残高	△969	277,142		11,854	11,854	288,996

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,564,337	△2,373,780
当期変動額								
当期純損失(△)							△42,626	△42,626
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							△42,626	△42,626
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,606,963	△2,416,406

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△969	277,142		11,854	11,854	288,996
当期変動額						
当期純損失(△)		△42,626				△42,626
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△8,655	△8,655	△8,655
当期変動額合計		△42,626		△8,655	△8,655	△51,281
当期末残高	△969	234,515		3,199	3,199	237,715

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,386	△39,062
減価償却費	14,134	15,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△533	△985
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,211	△22,103
受取利息及び受取配当金	△365	△125
支払利息	81,734	77,249
為替差損益(△は益)	△459	185
売上債権の増減額(△は増加)	510,941	1,406,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	487,577	205,721
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,416	53,784
仕入債務の増減額(△は減少)	603,323	△1,104,171
未払費用の増減額(△は減少)	△208,406	△50,119
前受金の増減額(△は減少)	△188,007	17,707
その他	238,079	157,688
小計	1,574,030	717,792
利息及び配当金の受取額	365	125
利息の支払額	△82,694	△90,915
法人税等の支払額	△51,769	△8,307
法人税等の還付額	-	17,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,931	636,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,997	△7,339
有形固定資産の売却による収入	582	14,934
無形固定資産の取得による支出	△4,920	-
投資事業組合からの分配による収入	1,850	-
保険積立金の解約による収入	6,256	15,677
その他	△6,023	△15,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△406,077	△953,564
長期借入金の返済による支出	△18,403	△27,240
その他	△116	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,596	△980,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,008,543	△337,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,029	3,183,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,183,573	※ 2,846,384

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

鋼材商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

（ヘッジ手段）

通貨関連……為替予約取引

（ヘッジ対象）

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
売掛金	2,851,230千円	1,802,413千円
建物	86,657	82,582
土地	165,123	165,123
上記に対応する債務		

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期借入金	7,763,717千円	6,951,190千円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
輸出手形割引高	12,927千円	6,058千円

(損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は2,939千円であります。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は3,013千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,328,219	—	—	1,328,219
合計	1,328,219	—	—	1,328,219
自己株式				
普通株式	627	126	—	753
合計	627	126	—	753

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加126株は単元未満株式の買取請求により買取を行ったことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,328,219	—	—	1,328,219
合計	1,328,219	—	—	1,328,219
自己株式				
普通株式	753	—	—	753
合計	753	—	—	753

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,183,573千円	2,846,384千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,183,573	2,846,384

（持分法損益等）

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	135,592千円	135,592千円
持分法を適用した場合の投資の金額	112,944	108,160

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失（△）の金額	△857千円	4,626千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の3事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- (1) 食料部 牛肉・鶏肉・タイ産加工食品
- (2) 営業開拓部 車輻部品・農産品・化学品
- (3) 生活産業部 豚肉・中国産加工食品

当社は、2019年1月4日に会社組織変更に伴い、従来報告セグメントを「食料1部」「食料2部」「総合食品部」「営業開拓部」「生活産業部」の5区分としておりましたが、当事業年度より「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」の3区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	12,919,130	3,858,850	3,277,776	—	20,055,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,919,130	3,858,850	3,277,776	—	20,055,757
セグメント利益又は損失(△)	271,700	50,844	△12,224	△214,856	95,463
セグメント資産	8,520,387	1,113,337	1,907,206	201,087	11,742,019
セグメント負債	7,296,454	761,189	2,456,037	939,340	11,453,022
その他の項目					
減価償却費	3,321	2,530	1,739	4,428	12,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,151	2,401	1,650	4,202	11,406

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△214,856千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額201,087千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額939,340千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額4,428千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,202千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	11,728,834	2,656,707	5,133,765	—	19,519,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,728,834	2,656,707	5,133,765	—	19,519,307
セグメント利益又は損失(△)	183,185	7,123	27,332	△185,605	32,035
セグメント資産	6,942,192	1,110,819	1,467,969	163,229	9,684,211
セグメント負債	6,323,254	933,754	1,704,474	485,012	9,446,496
その他の項目					
減価償却費	4,443	3,007	2,051	4,036	13,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,428	1,643	1,121	2,206	7,399

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△185,605千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額163,229千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
(3)セグメント負債の調整額485,012千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
(4)その他の項目の減価償却費の調整額4,036千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,206千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
18,013,106	1,267,575	775,008	66	20,055,757

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	3,834,395	食料部・生活産業部
(株)サイゼリヤ	2,036,949	食料部

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
18,317,350	735,448	466,508	—	19,519,307

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	4,811,236	食料部・生活産業部
(株)NOHYU	2,449,801	生活産業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
1株当たり純資産額	217円70銭	179円7銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	7円44銭	△32円11銭

1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	9,876	△42,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	9,876	△42,626
期中平均株式数(株)	1,327,501	1,327,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。